

電機労働者懇談会

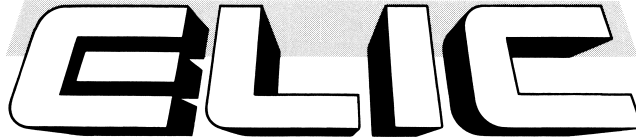
Electric Labor and Industry Correspondence

2023年10月10日

No 430

1部100円

発行者ELIC編集委員会谷口利男
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
Tel (03)6421-5323 染野ビル2F
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会



「ジョブ型」雇用、導入に反対

電機労働者懇談会（電機懇）第36回総会は、政府が五類感性症に変更するも新型コロナウイルス感染が続いているので、全国から15カ所（昨年20カ所）と接続したスカイプ中継を行って、9月16日（土）13時15分～16時55分、東京都南部労政会館「第5会議室」（右写真）をメイン会場として開催しました。

主催者挨拶は今井代表、連帯挨拶は電機・情報ユニオン米田徳治委員長から頂きました。（2P）

メッセージは、全労連・労働総研・JCP中央委員会から頂き（3P）に要旨を掲載しました。

総会には、日立・東芝・NEC・富士通・沖電気・パナソニック・アンリツ・サンケン・ルネサス・パイオニア・岩通などの13企業・23職場と3団体から40名（昨年40名）出席しました。

総会での討論は、オンラインを含めて12名で総会議案が深められました。



機・情報ユニオンと共同した取り組みを強め、ユニオンに加入されている現職の方々と連帯した闘いで多くの分野で貴重な前進を勝ち取ったと強調しました。

報告では、23春闘要求アンケート葉書集計結果を職場ごとに地区表示も一覧表で分かりやすくし、23春闘ピラと職場ピラをセットして取り組みを展開し、さらに、新型コロナ対応で職場内での感染や休業問題、出勤率を抑える行政要請での在宅勤務が労使協議が行われず多くの問題点が浮かび上がり、特に家庭での「生活空間」が破壊されている実態があり、テレワークでの働き方の問題点を明らかにする必要があります。

活動方針では、ニセ「ジョブ型」雇用制度が導入される動きの中で成果だけが求められ、労働者が強いストレスにさらされ「既存の労組に対して電機連合の第7次賃金政策に戻る事を求め職場労働者と共に闘う」事が重要であります。引き続き24春闘アンケートを、職場門前で配布をしっかりと準備して頂きたいと強調しました。

全国世話人会より「議案」を提案 （谷口利男事務局長）



昨年に続き新型コロナ対応で各地とのスカイプ中継総会となったが、運営をスムーズにする為に職場報告は事前に文書で集約し、総会の式次第冊子に記載する事とオンライン出席者に事前配信でお知らせして、重要な役割を持っている電機懇活動を強化しようとする報告をして頂きます。

今年の議案の特徴は、電機情報産業で吹き荒れている人減らしリストラと処遇制度の大改悪の中で、電機懇と2011年に結成された産業別労働組合である電

今月号の紙面

- ①電機懇第36回総会を開催
- ②主催者挨拶とユニオン来賓挨拶
- ③全労連・労働総研とJCP
- ④総会運営役員、会計報告と監査
- ⑤全体討論「発言要旨」（1）
- ⑥全体討論「発言要旨」（2）
- ⑦全体討論「発言要旨」（3）
- ⑧討論のまとめ、集積回路